

# 2025年の日本経済・世界経済を読み解く

～転換点からその先へと向かう経済・金融の予想図～

トップマネジメント・セミナーは、県内企業の経営者層を対象に、各分野の第一線で活躍する講師をお招きして実施しています。

今回は、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 執行役員 調査本部長の小鈴 裕之氏の講演（2024年12月20日開催）のうち、世界経済・日本経済の見通しに関する箇所を中心にご紹介します。

## 【講師のご紹介】

小鈴 裕之（こすず ひろゆき）

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 執行役員 調査本部長

1993年3月東京大学経済学部卒業、同年4月現みずほ銀行入行。2014年7月よりみずほ総合研究所金融調査部長。その後、みずほ銀行産業調査部副部長等を経て、2024年4月より現職。これまでに、金融庁の金融審議会専門委員や東京学芸大学客員准教授も歴任。

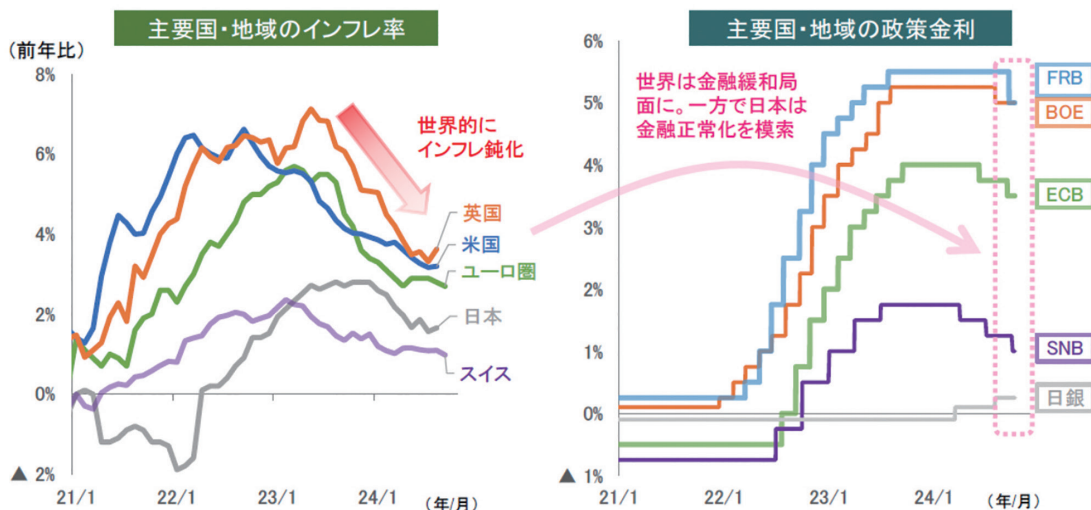


## 1. 2025年の世界経済の全体感と日本

はじめに、ここ数年の世界経済の大きな流れと、その中における日本の立ち位置を確認したいと思います。

2020年の新型コロナウイルス、2022年のロシアによるウクライナ侵攻を受けて、物やサービスの価格上昇率、つまりインフレ率は世界各国で急上昇しました。その後2023年に入ると、インフレ率は次第に落ち着き始め、主要各国が目指している2%の水準に緩やかながら近づいてきています。一方で主要各国の中央銀行は、急上昇したインフレ率を追いかける形で政策金利を急速に引き上げました。高金利はインフレを鎮静化できる反面、経済成長に対してブレーキとなります。そこで、インフレの落ち着きを慎重に確認しつつ、2024年には利下げの方向に転じてきています。このように2024年は、ここ数年の中で経済・金融のベクトルが大きく変わった、転換点を迎えた年と言えます。

図表1 主要国・地域のインフレ率と政策金利



一方の日本も、他の主要国とは異なる形で転換点を迎えたと言えそうです。2024年3月には日銀が8年ぶりにマイナス金利を解除し、7月には政策金利を0.25%まで引き上げました。これまでの超低金利と決別し、「金利のある世界」に向かっていくのかはむしろこれから次第ではありますが、大きな変化に向けた一歩が踏み出されたことは間違いなさそうです。

次に、主要各国の2025年の注目ポイントを整理しました。注目いただきたいのは真ん中にある日本です。日銀が目指している「賃金と物価の好循環」がいよいよ動き始め、その勢いは少しずつ強まっています。しかし、日本経済は海外からの要因にまだまだ左右されやすい状態にあると捉えています。海外からの要因の中で特に気になるものは2つあります。1つ目は、米国からの影響です。米国は昨年9月から利下げを開始しました。米国の金利が下がれば、日米の金利差が縮小することでドル円相場は円高方向に動く想定されます。しかし、トランプ次期大統領が打ち出そうとしている経済政策には、インフレを加速させるものが多く含まれています。落ち着きつつあった物価が今後再加速するようだと、金利を下げられず、円高が進まないどころか逆に円安になっていく可能性もあります。金融政策の方向性が日米で逆向きのため、変化幅が大きくなる可能性もあります。日本経済・日本企業に大きな影響を与えるドル円相場は、より不安定で見通しにくいものになると考えています。

もう1つの海外要因は中国の動きです。長引く不動産不況などを受けて国内の投資や消費が伸び悩む中、鉄鋼をはじめ国内で大量に生産された物が安い値段で大量に輸出されています。また、中国企業の競争力強化・品質向上もあって、中国の消費者は日本製よりも中国製の商品を買う傾向が強まっています。依然として輸出主導型の経済である日本にとって、こうした中国の動きは様々な面で影響を与えそうです。

図表2 2025年の世界主要各国の注目ポイント



以降は会員専用ページにて公開しております。

ご覧頂くには、入会手続き後、会員専用ページよりアクセスをお願いします。

[ご入会はこちらから](#)

(入力は数分で終わります)

[会員の方ははこちらから](#)